

四 半 期 報 告 書

(第25期第 2 四半期)

株式会社ストリーム

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年9月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期(自 2023年5月1日 至 2023年7月31日)
【会社名】	株式会社ストリーム
【英訳名】	Stream Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊 藤 勝 久
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目17番21号
【電話番号】	(03)6823-1125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 齊 向 東
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目17番21号
【電話番号】	(03)6823-1125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 齊 向 東
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第 2 四半期 連結累計期間	第25期 第 2 四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2022年 2 月 1 日 至 2022年 7 月31日	自 2023年 2 月 1 日 至 2023年 7 月31日	自 2022年 2 月 1 日 至 2023年 1 月31日
売上高 (千円)	15,559,623	13,325,838	30,212,629
経常利益 (千円)	142,394	47,781	366,486
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	109,987	22,991	218,186
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,741	21,019	207,294
純資産額 (千円)	2,893,892	2,980,016	2,998,445
総資産額 (千円)	6,673,793	6,550,764	6,360,539
1 株当たり四半期（当期）純利益 (円)	4.03	0.84	8.00
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.8	45.0	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△297,710	△67,747	147,308
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△91,160	△201,891	△172,057
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△392,742	△119,661	△635,328
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,010,889	744,462	1,133,762

回次	第24期 第 2 四半期 連結会計期間	第25期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 5 月 1 日 至 2022年 7 月31日	自 2023年 5 月 1 日 至 2023年 7 月31日
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期純損失(△) (円)	△0.36	1.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第24期第 2 四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第25期第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

（その他事業）

当第2四半期連結会計期間において、不動産事業を新たに開始しており、その他事業に含めて記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(2023年2月～2023年7月)におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調にあり、雇用環境の改善や各種政策の効果から、今後も回復傾向が続くことが期待されます。一方、長期化する地政学リスクの高まりによるエネルギー資源の高騰、円安の進行に伴う物価上昇が個人消費に与える影響の懸念等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既存概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当第2四半期連結累計期間(2023年2月～2023年7月)における国内の家電小売業界におきましては、デジタルカメラ関連が好調だったこと以外はエアコン等の季節家電、冷蔵庫や洗濯機等の生活家電が前年に比べて低調に推移し、又テレビ、パソコン等も同様に低調であったこと等により、総じて伸び悩む展開となりました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、HDD、デジタルカメラ、カメラ用レンズ、ディスプレイを中心に好調に推移いたしました。また、プリンター、時計等についてもほぼ前年同四半期並みに堅調に推移しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

WEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。

2023年5月、ドコモの総合通販サイト「dショッピング」に「ecカレント」を本格的に新規出店しました。同年2月よりANAグループが運営する「ANA Mall」に本格展開している「ecカレント ANA Mall 店」同様に、同店舗が取り扱う商品は家電を中心に約10万アイテムで、両店舗とも売上高は堅調に推移しており、更なる外部サイトの販路拡大へ繋げてまいります。

当社が運営する家電レンタルサイト「レントコ」では2023年6月に、脱毛器、ボディメイク、乾燥機の10%オフ、又月額定額レンタルサービスにおいて、スポットクーラーの初月無料及び早割10%オフのキャンペーンを実施し、ブランディングの更なる強化を図りました。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電25.4%減、パソコン19.6%減、周辺機器・デジタルカメラ8.5%増となりました。

売上高に関しましては、食料等生活必需品の価格高騰による消費者の節約志向の影響もあり、前年同四半期を下回りました。また利益面については、消費者の節約志向に伴う競合他社との価格競争による粗利益の低下により前年同四半期比で減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は12,750百万円（前年同四半期比14.8%減）、営業利益217百万円（前年同四半期比45.5%減）となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第2四半期連結累計期間	12,750	217	566	10.1
前第2四半期連結累計期間	14,965	399	701	11.7

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺／デジカメ	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	6,500	1,455	4,153	640	12,750
前第2四半期連結累計期間	8,719	1,811	3,829	605	14,965

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、2023年5月にヒト幹細胞培養液配合の頭皮・毛髪に悩みのある女性に向けたヘア&スカルプケアアイテム「エクスリュークス モイスチャー ヘア&スカルプオイル」及び機能性関与成分 納豆菌由来「ナットウキナーゼ」を配合した機能性表示食品「グランセプロ N」を発売し、おかげさまで売上高は堅調に推移いたしました。

会員ビジネスにおいては、WEB会議アプリケーションによる動画（ライブ含む）配信を活用したオンラインセミナーに加えコロナ禍の状況をみながら、5月と7月に東京、大阪、福岡、新潟で対面でのセミナーを開催し、会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行っており、売上高は堅調に推移いたしました。

エクスワンの直営店舗「エクスリュークス横浜」では、4月のオープン1周年記念キャンペーンに続いて5月には同店舗内から記念インスタライブを開催しました。また、7月には夏の大感謝祭を開催し、エクスリュークスシリーズ50%オフや16,500円(税込)以上購入頂いた方へのシャイニークリアポーチのプレゼント等各種販促施策により、エクスワン商品を実際に手にとって実感してもらえるようブランディングの強化を図りました。

また、2023年5月に開業したウェルエイジングクリニック南青山と提携を行い、株式会社エクスワンがこれまで培ってきたエイジングケアに関するノウハウを活用し、インスタライブ等のイベントのサポート、オンライン診療に係るコンサルティング等のメディカルサービス事業を新たに展開してまいります。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは概ね計画通り推移する一方で、卸販売においては、新型コロナウイルス感染症の影響が続いているものの、全体として前年同四半期を上回る結果となりました。利益面に関しましては、コスト削減の効果もあり赤字幅は縮小いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は382百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業損失21百万円（前年同四半期は90百万円の営業損失）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	188	106	87	382
前第2四半期連結累計期間	195	111	71	377

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

③その他事業（「各種販売支援事業」、「３ＰＬ事業」、「不動産事業」）

「各種販売支援事業」においては、ラオックス・トレーディング株式会社の国内免税店舗等において訪日観光客向け販売や株式会社エクスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

「３ＰＬ事業」においては、当社が運営する「e c カレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである本事業の更なる強化を図っております。パソコンや家電以外に自転車、エンターテインメントグッズ等のアイテムやスポット対応等柔軟な対応によりビジネスは堅調に推移しております。

また、継続的に新聞やインターネット（主に検索連動型）での同事業の広告展開及び取材対応に伴うメディアへの露出に努めております。

「不動産事業」においては、国内案件のみならず、訪日外国人も対象にした、不動産の売買・賃貸等に関する仲介事業を開始しております。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は234百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業利益48百万円（前年同四半期比94.1%増）となりました。

2023年６月に、Wealth Park株式会社と業務提携契約を締結しました。それに伴い、当社がこれまでインターネット通販サイト及び家電レンタルサイト運営で培った販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムのノウハウや国内外のネットワークを駆使し、Wealth Park Real Estate Technologies株式会社と不動産関連情報等の相互シェア、又Wealth Park社の不動産管理会社向けソフトウェア『Wealth Park ビジネス』を活用することにより、当社は賃貸借取引における入居申込から不動産オーナーの承諾まで一気通貫での電子化が可能となり、今後、スピーディーな賃貸借契約の締結と大幅な業務効率化を実現していきます。このようなソフト及びアプリの提供を通じ、入居者のニーズに沿って入居前にあらかじめ家電商品の購入や家電レンタル品の設置を行う家電商品を含めた不動産仲介トータルソリューションサービスを行うべく、当社はこれからウェブを活用した不動産事業をグローバルに展開していきます。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間は、売上高13,325百万円（前年同四半期比14.4%減）、営業利益52百万円（前年同四半期比66.1%減）、経常利益47百万円（前年同四半期比66.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円（前年同四半期比79.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ190百万円増加し、6,550百万円となりました。これは主に、現金及び預金389百万円減少、売掛金64百万円増加、商品287百万円増加、前渡金の増加等による流動資産「その他」80百万円増加、長期貸付金の増加等による投資その他の資産「その他」114百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ208百万円増加し、3,570百万円となりました。これは主に、買掛金429百万円増加、未払金178百万円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）35百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し、2,980百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円の計上、自己株式42百万円減少、配当金の支払81百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ389百万円減少し、744百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、67百万円（前年同四半期は297百万円使用）となりました。収入の主な内訳は、非資金項目である減価償却費79百万円、仕入債務の増加額429百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額64百万円、棚卸資産の増加額282百万円、未払金の減少額等による「その他」の減少額245百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、201百万円（前年同四半期は91百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出62百万円、無形固定資産の取得による支出60百万円、貸付けによる支出88百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、119百万円（前年同四半期は392百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出35百万円、配当金の支払額81百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、インターネット通販事業の商品仕入実績及び販売実績、ビューティー&ヘルスケア事業及びその他事業の商品仕入実績が著しく変動いたしました。

① 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同四半期比（%）
インターネット通販事業	11,116,921	△12.7
ビューティー&ヘルスケア事業	91,633	△27.5
その他事業	77,574	△32.3

（注） 1. セグメント間の取引は、相殺消去しておりません。

2. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高（千円）	前年同四半期比（%）
家電	5,699,493	△23.6
パソコン	1,342,831	△16.6
周辺機器／デジタルカメラ	3,618,879	+11.6
ソフト	135,297	+7.6
その他	320,418	+7.3
合 計	11,116,921	△12.7

（注） その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

② 販売実績

セグメントの名称	売上高（千円）	前年同四半期比（%）
インターネット通販事業	12,750,019	△14.8

（注） 1. セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

2. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高（千円）	前年同四半期比（%）
家電	6,500,528	△25.4
パソコン	1,455,528	△19.6
周辺機器／デジタルカメラ	4,153,775	+8.5
ソフト	164,047	+7.9
その他	476,140	+4.9
合 計	12,750,019	△14.8

（注） その他カテゴリーには、時計・ブランド・生活用品・雑貨等が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,800,000
計	99,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年9月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,525,000	28,525,000	東京証券取引所 スタンダード市場	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 単元株式数は100株でありま す。
計	28,525,000	28,525,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2023年4月25日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 18
新株予約権の数(個)※	4,495(注)1、2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）※	普通株式 449,500(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)※	1株当たり121(注)3
新株予約権の行使期間※	2025年4月26日～2031年4月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)※	発行価格 121 資本組入額 61
新株予約権の行使の条件※	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項※	(注)5

※ 新株予約権証券の発行時（2023年5月24日）における内容を記載しております。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない本新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

3. 新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式1株当たりの金銭の額（以下「行使価額」という。）は、本新株予約権発行の日が属する月の前月各日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の場合の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日における東京証券取引所の当社普通株式の普通取引の終値（これが存在しない場合には同日に先立つ再直近日の終値とする。）を下回る場合は、当該終値とする。

当社が、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から、当社が保有する自己株式数を控除した数とする。

また、本新株予約権の割当日後、当社が必要と認めた場合、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

4. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時点においても、当社の取締役等の役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が正当な理由があるものと認めた場合にはこの限りではない。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

5. 当社が、合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換又は株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）

（以下総称して「組織再編行為」という。）をする場合、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する本新株予約権者に対し、それぞれの場合に応じて会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき交付する。この場合においては、残存新株予約権は消滅する。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数又はその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2. に準じて目的となる株式の数につき合理的な調整がなされた数とする。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）3. に準じて行使価額につき合理的な調整がなされた額に、上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使の条件

上表の「新株予約権の行使の条件」欄に準じて決定する。

- (7) 新株予約権の取得事由及び取得条件

再編対象会社が消滅会社となる合併契約の議案又は再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約の議案若しくは株式移転計画の議案につき再編対象会社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当該議案につき当社取締役会が決議した場合）又は株主から当該株主総会の招集の請求があった場合において、再編対象会社は、再編対象会社の取締役会が別途取得する日を定めた場合は、当該日が到来することをもって、本新株予約権の全部を無償で取得する。

- (8) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認（再編対象会社が取締役会設置会社でない場合は株主総会）を要する。

- (9) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年5月1日～ 2023年7月31日	—	28,525,000	—	924,429	—	864,429

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2023年7月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
劉 海濤	東京都江東区	5,680,000	20.55
(株)ヤマダデンキ	群馬県高崎市栄町1-1	5,660,000	20.48
(株)SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	734,000	2.66
水谷 智	東京都渋谷区	626,300	2.27
岡三証券(株)	東京都中央区日本橋1-17-6	465,800	1.69
王 文寿	福岡市中央区	430,000	1.56
楽天証券(株)	東京都港区南青山2-6-21	302,000	1.09
安田 勝彦	埼玉県行田市	242,000	0.88
日本システム開発(株)	東京都渋谷区上原3-16-8	230,000	0.83
武藤 優	東京都中央区	200,000	0.72
計	—	14,570,100	52.72

(注) 1. 上記は株主名簿の記載に基づくものです。

2. 発行済株式(自己株式888,500株を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2023年7月31日現在	
			内容	
無議決権株式	—	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 888,500	—	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,628,000	276,280	—	
単元未満株式	普通株式 8,500	—	—	
発行済株式総数	28,525,000	—	—	
総株主の議決権	—	276,280	—	

② 【自己株式等】

2023年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ストリーム	東京都港区新橋6-17-21	888,500	—	888,500	3.1
計	—	888,500	—	888,500	3.1

(注) 2023年5月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、自己株式が348,000株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年5月1日から2023年7月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年2月1日から2023年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,133,762	744,462
売掛金	1,486,418	1,551,123
商品	2,703,016	2,990,726
その他	135,975	216,028
流動資産合計	5,459,173	5,502,342
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	122,757	122,146
工具、器具及び備品（純額）	21,113	69,158
土地	2,003	2,003
建設仮勘定	467	425
有形固定資産合計	146,341	193,734
無形固定資産		
ソフトウェア	334,478	328,780
その他	12,083	13,057
無形固定資産合計	346,562	341,837
投資その他の資産		
投資有価証券	588	562
出資金	16,270	16,270
差入保証金	360,766	350,412
その他	46,713	161,481
貸倒引当金	△15,876	△15,876
投資その他の資産合計	408,462	512,850
固定資産合計	901,366	1,048,422
資産合計	6,360,539	6,550,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,717,350	2,147,112
短期借入金	※ 400,000	※ 400,000
1年内返済予定の長期借入金	71,928	71,928
未払金	754,288	576,088
未払法人税等	39,735	36,037
賞与引当金	4,666	4,666
その他	126,071	124,155
流動負債合計	3,114,040	3,359,989
固定負債		
長期借入金	181,686	145,722
その他	66,367	65,037
固定負債合計	248,053	210,759
負債合計	3,362,093	3,570,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	888,563	885,633
利益剰余金	1,306,018	1,247,144
自己株式	△152,609	△109,659
株主資本合計	2,966,402	2,947,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	23
その他の包括利益累計額合計	48	23
新株予約権	-	2,396
非支配株主持分	31,993	30,047
純資産合計	2,998,445	2,980,016
負債純資産合計	6,360,539	6,550,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
売上高	15,559,623	13,325,838
売上原価	12,776,379	10,992,051
売上総利益	2,783,243	2,333,786
販売費及び一般管理費	※ 2,629,705	※ 2,281,730
営業利益	153,538	52,056
営業外収益		
受取利息	9	378
受取配当金	43	16
受取手数料	487	403
為替差益	5,367	572
助成金収入	2,500	-
その他	884	699
営業外収益合計	9,293	2,070
営業外費用		
支払利息	7,584	3,618
支払手数料	12,851	1,624
その他	1	1,100
営業外費用合計	20,437	6,344
経常利益	142,394	47,781
特別利益		
固定資産売却益	-	17
特別利益合計	-	17
特別損失		
固定資産除売却損	2	2,714
リース解約損	895	-
特別損失合計	898	2,714
税金等調整前四半期純利益	141,496	45,084
法人税等	38,817	24,039
四半期純利益	102,678	21,045
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△7,308	△1,945
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,987	22,991

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益	102,678	21,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	△25
その他の包括利益合計	62	△25
四半期包括利益	102,741	21,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,049	22,965
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,308	△1,945

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141,496	45,084
減価償却費	81,143	79,480
受取利息及び受取配当金	△53	△394
支払利息	7,584	3,618
為替差損益 (△は益)	△271	△63
固定資産除売却損益 (△は益)	2	2,697
リース解約損	895	-
売上債権の増減額 (△は増加)	365,328	△64,705
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△196,503	△282,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△575,589	429,761
その他	△35,291	△245,210
小計	△211,258	△32,721
利息及び配当金の受取額	53	139
利息の支払額	△7,554	△3,619
訴訟関連損失の支払額	△36,498	-
法人税等の支払額	△42,452	△31,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△297,710	△67,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,738	△62,992
無形固定資産の取得による支出	△64,675	△60,330
貸付けによる支出	-	△88,000
差入保証金の差入による支出	△2,730	△732
差入保証金の回収による収入	-	11,042
その他	△15	△879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91,160	△201,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△265,000	-
長期借入金の返済による支出	△31,804	△35,964
配当金の支払額	△81,180	△81,456
その他	△14,758	△2,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,742	△119,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△781,613	△389,299
現金及び現金同等物の期首残高	1,792,502	1,133,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,010,889	※ 744,462

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)	
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※ 運転資金を効率的に調達するため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,765,000千円	1,765,000千円
借入実行残高	400,000千円	400,000千円
差引額	1,365,000千円	1,365,000千円

上記の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(前連結会計年度末残高400,000千円、当第2四半期連結会計期間末残高400,000千円)については、純資産額及び経常利益、並びに商品回転月数について、一定の条件の財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
荷造及び発送費	442,374千円	361,776千円
給料手当及び賞与	444,433千円	420,513千円
賞与引当金繰入額	4,666千円	4,666千円
広告宣伝費	749,697千円	600,471千円
支払手数料	350,878千円	290,788千円
販売手数料	139,357千円	123,414千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
現金及び預金	1,010,889千円	744,462千円
現金及び現金同等物	1,010,889千円	744,462千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年4月26日 定時株主総会	普通株式	81,865	利益剰余金	3	2022年1月31日	2022年4月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年4月25日 定時株主総会	普通株式	81,865	利益剰余金	3	2023年1月31日	2023年4月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,965,013	370,469	224,139	15,559,623	—	15,559,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	700	7,121	32,928	40,749	△40,749	—
計	14,965,714	377,591	257,068	15,600,373	△40,749	15,559,623
セグメント利益又は損失(△)	399,164	△90,384	25,163	333,943	△180,405	153,538

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△180,405千円は、セグメント間取引消去1,269千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181,674千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及び3PL事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,748,538	374,680	202,618	13,325,838	—	13,325,838
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,481	7,887	31,434	40,803	△40,803	—
計	12,750,019	382,568	234,053	13,366,641	△40,803	13,325,838
セグメント利益又は損失(△)	217,505	△21,450	48,854	244,910	△192,854	52,056

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△192,854千円は、セグメント間取引消去230千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△193,084千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット 通販事業	ビューティー& ヘルスケア事業	その他事業 (注) 1	
家電	8,719,054	—	—	8,719,054
パソコン	1,811,090	—	—	1,811,090
周辺機器／デジタルカメラ	3,829,104	—	—	3,829,104
ソフト	152,060	—	—	152,060
その他(注) 2	444,574	370,469	224,139	1,039,184
顧客との契約から生じる収益	14,955,884	370,469	224,139	15,550,494
その他の収益	9,129	—	—	9,129
外部顧客への売上高	14,965,013	370,469	224,139	15,559,623

(注) 1. その他事業は、各種販売支援事業及び3PL事業であります。

2. 「その他」の主な内訳は、インターネット通販事業における時計・ブランド・生活用品・雑貨等、株式会社エックスワンによるビューティー&ヘルスケア事業のほか、各種販売支援事業及び3PL事業に関する収益であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット 通販事業	ビューティー& ヘルスケア事業	その他事業 (注) 1	
家電	6,500,301	—	—	6,500,301
パソコン	1,454,353	—	—	1,454,353
周辺機器/デジタルカメラ	4,153,613	—	—	4,153,613
ソフト	164,047	—	—	164,047
その他(注) 2	460,213	374,680	202,618	1,037,513
顧客との契約から生じる収益	12,732,530	374,680	202,618	13,309,830
その他の収益	16,007	—	—	16,007
外部顧客への売上高	12,748,538	374,680	202,618	13,325,838

(注) 1. その他事業は、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業であります。

2. 「その他」の主な内訳は、インターネット通販事業における時計・ブランド・生活用品・雑貨等、株式会社エクソワンによるビューティー&ヘルスケア事業のほか、各種販売支援事業、3PL事業及び不動産事業に関する収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり四半期純利益	4円03銭	0円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	109,987	22,991
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	109,987	22,991
普通株式の期中平均株式数(株)	27,288,500	27,421,162
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年9月13日

株式会社ストリーム

取締役会 御中

KDA監査法人

東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛 利 優
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐 佐 木 敬 昌
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関 本 享

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年5月1日から2023年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の2023年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。